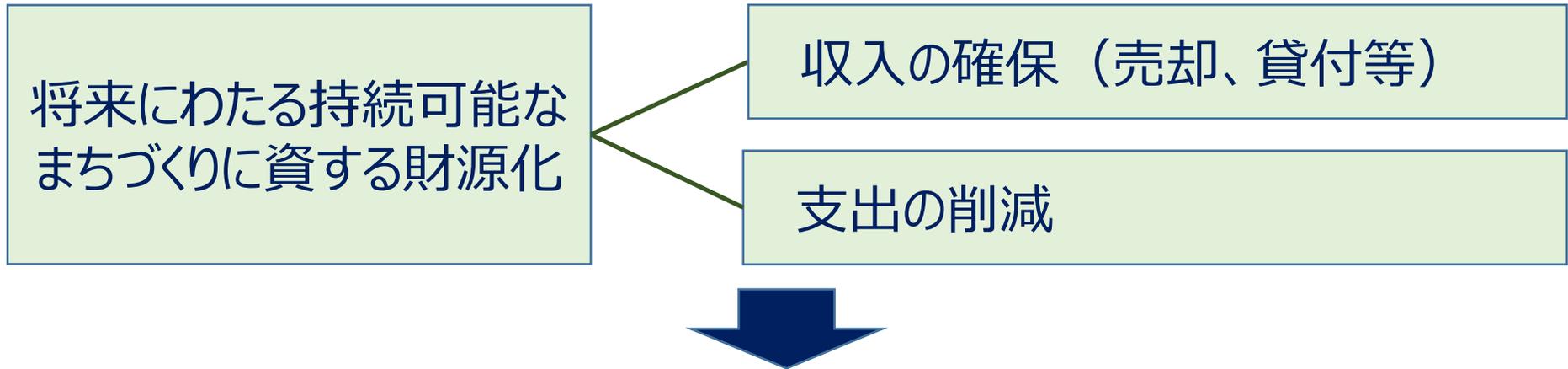




# 委員会の役割・スケジュール等 について

## スタート（設置目的）

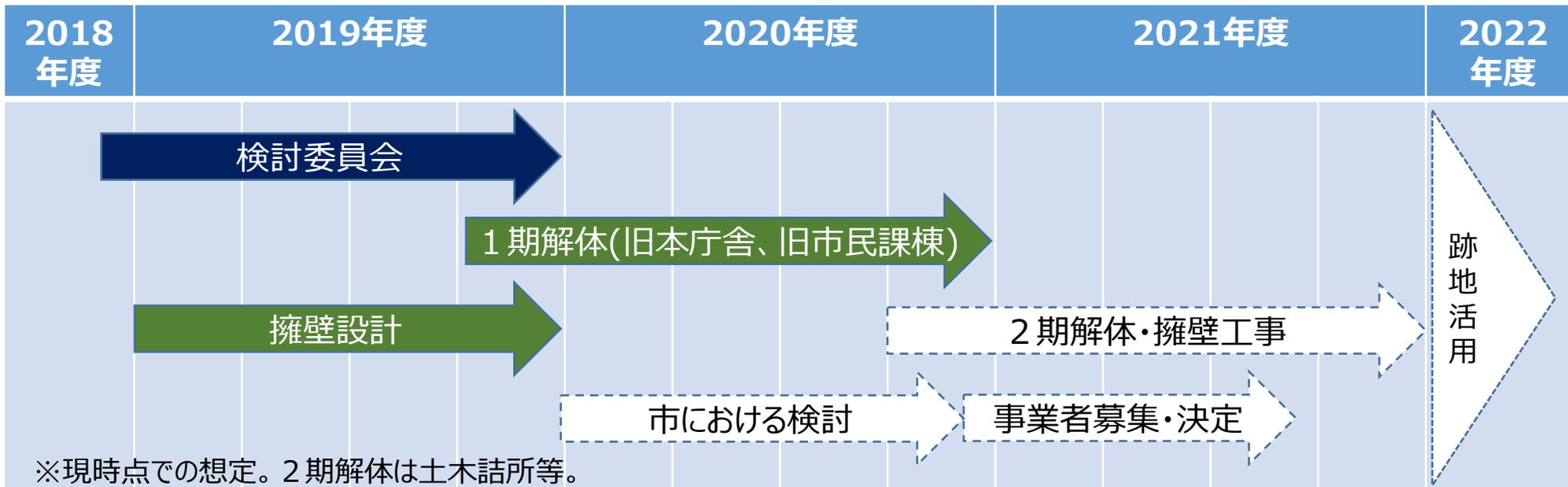
習志野市旧庁舎跡地について、将来にわたる持続可能なまちづくりに資する財源化を前提とした有効活用について検討。



## ゴール（目的達成）

次に掲げる事項について調査、検討し、その結果を市長に報告。

- （１）有効活用に係る基本的理念に関すること
- （２）基本的理念に応じた活用方法に関すること



## 検討委員会での検討期間 概ね1年を想定

第1回	2019年3月20日	検討の方向性及び対象物件の確認
第2回	2019年5月想定	基本的理念及び活用方法の検討
第3回	2019年8月想定	基本的理念及び活用方法の検討
第4回	2019年11月想定	基本的理念及び活用方法の検討、とりまとめ案の検討
第5回	2020年1月想定	とりまとめ案の検討
第6回	2020年3月想定	とりまとめ

※事務局としての想定であり、委員会の検討状況に応じて柔軟に対応。

老朽化した公共施設の再生（施設総量の減少、施設の複合化等）の  
実施

未利用となる跡地（土地、建物）が発生

【市の方針（習志野市公共施設再生計画）】

- ①原則売却や貸付による財源化
- ②地域が便利になり、エリアの価値を高める利用の仕方を十分検討し  
できるだけ民間活力の導入により有効活用

旧庁舎跡地の活用検討にあたっては、この方針の下で検討。



# 習志野市が公共施設再生に 取り組む背景

# きみに負担は 残さない。



## ～みんなで公共施設の未来を考えよう～

1949年生まれ（現69歳）—約270万人  
1973年生まれ（現45歳）—約210万人  
2017年生まれ（現1歳）—約90万人

70年前に比べて約1/3、45年前に比べて約1/2以下。  
生まれてきた子どもの数。

今の社会のサイズは、人口ピーク基準。今後の人口減少社会では、少し大きいサイズ。  
公共施設は暮らしを便利にしますが、人が減る時代、一人あたりの負担は増えていきます。

目指すは、子どもたちが大人になった時、“ちょうどいい”まち。  
習志野市は全国に先駆け、この課題に本気で取り組んでいます。

## ～みんなで公共施設の未来を考えよう～

1949年生まれ（現69歳）—約270万人  
1973年生まれ（現45歳）—約210万人  
2017年生まれ（現1歳）—約90万人  
70年前に比べ約 **1/3**、45年前に比べ約 **1/2** 以下。  
生まれてきた子どもの数。

今の社会のサイズは、人口ピーク基準。

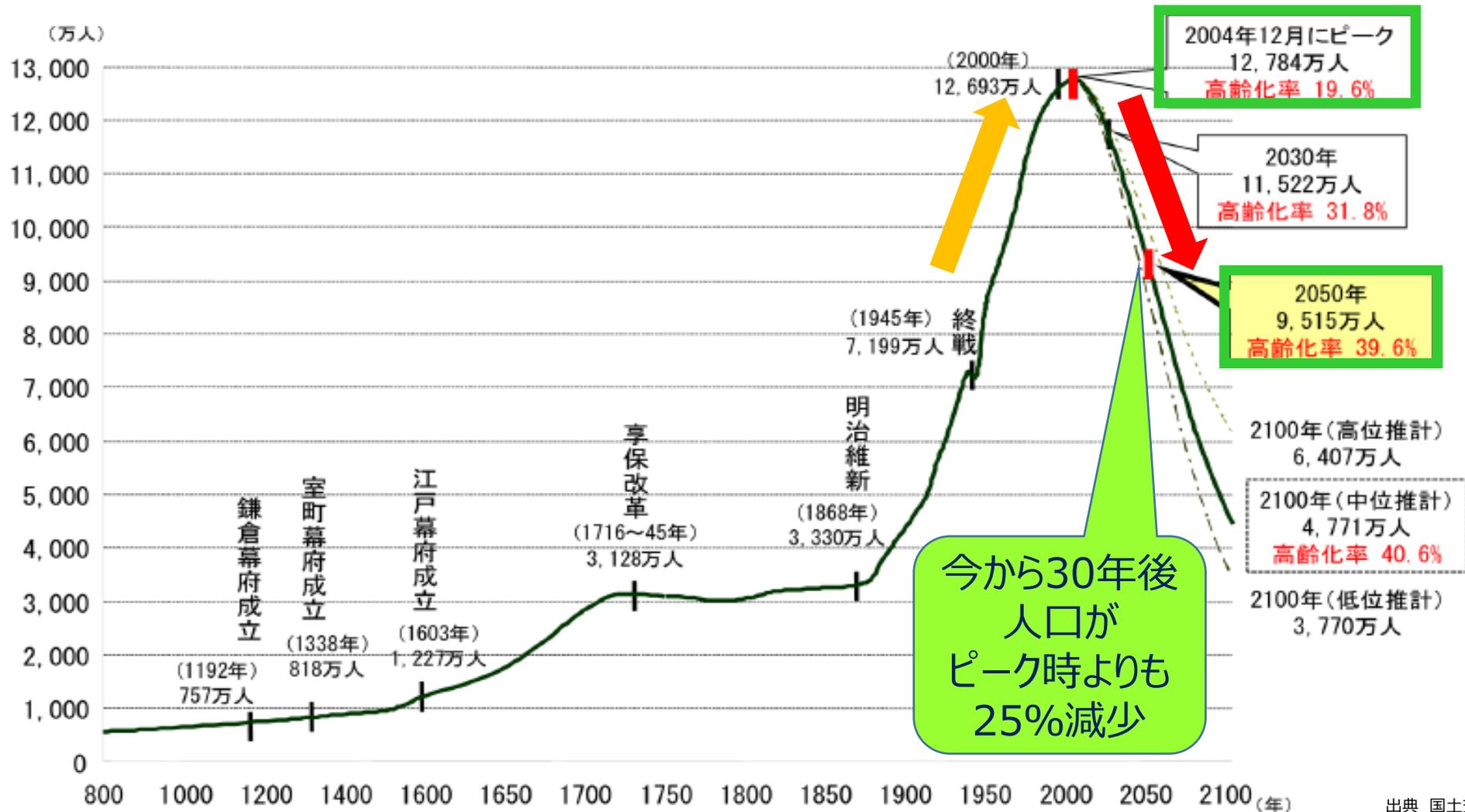
今後の人口減少社会では、少し大きいサイズ。

公共施設は暮らしを便利にしますが、人が減る時代、  
一人あたりの負担は増えていきます。

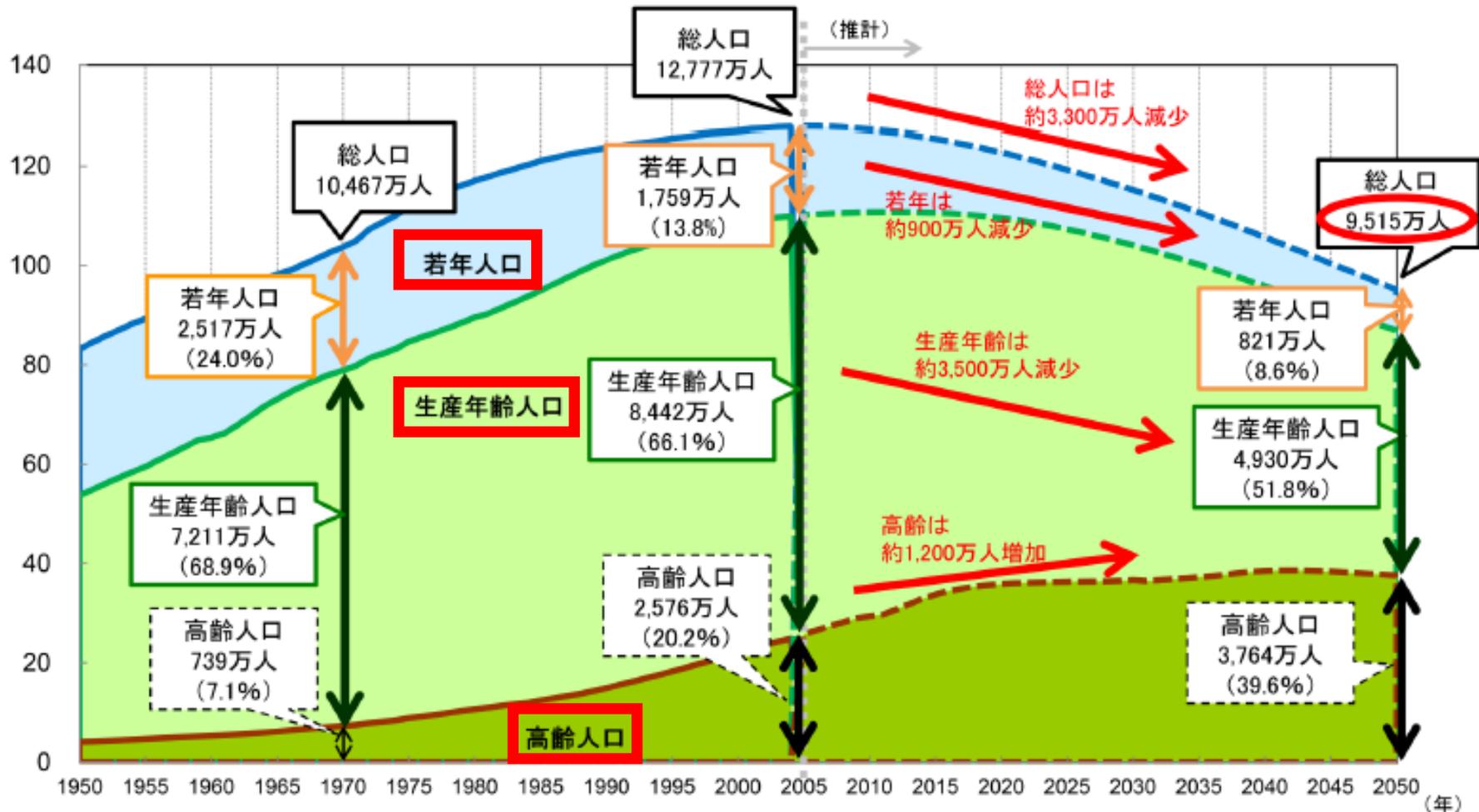
目指すは、子どもたちが大人になった時、“ちょうどいい”まち。

習志野市は全国に先駆け、  
この課題に本気で取り組んでいます。

○ 我が国の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前（明治時代後半）の水準に戻っていく。この変化は、千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。

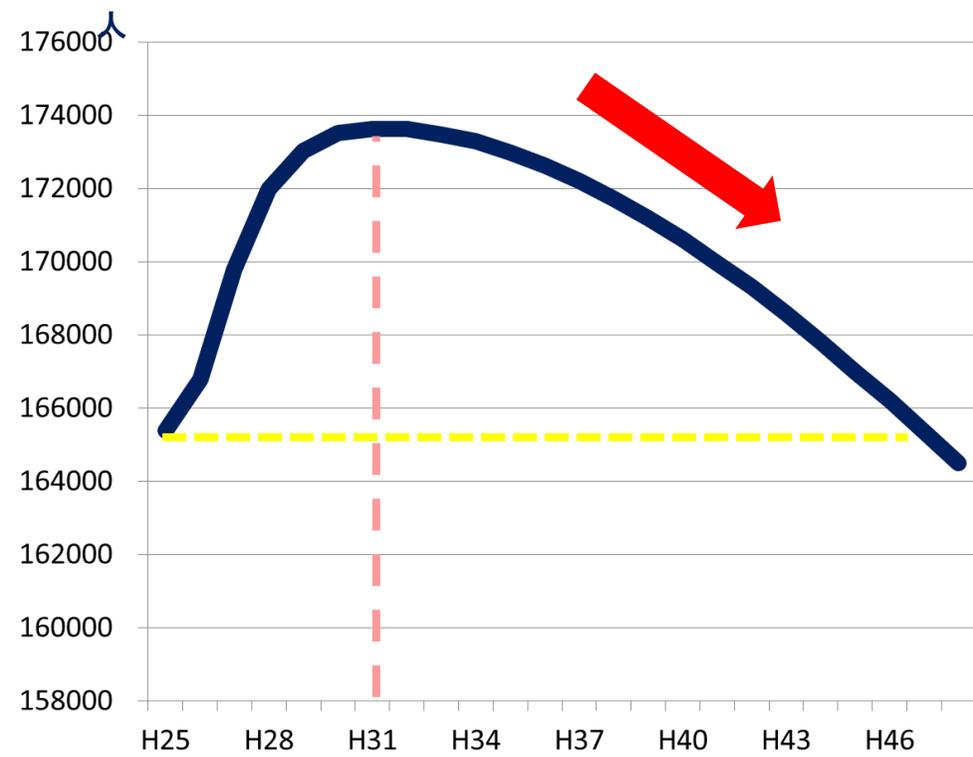
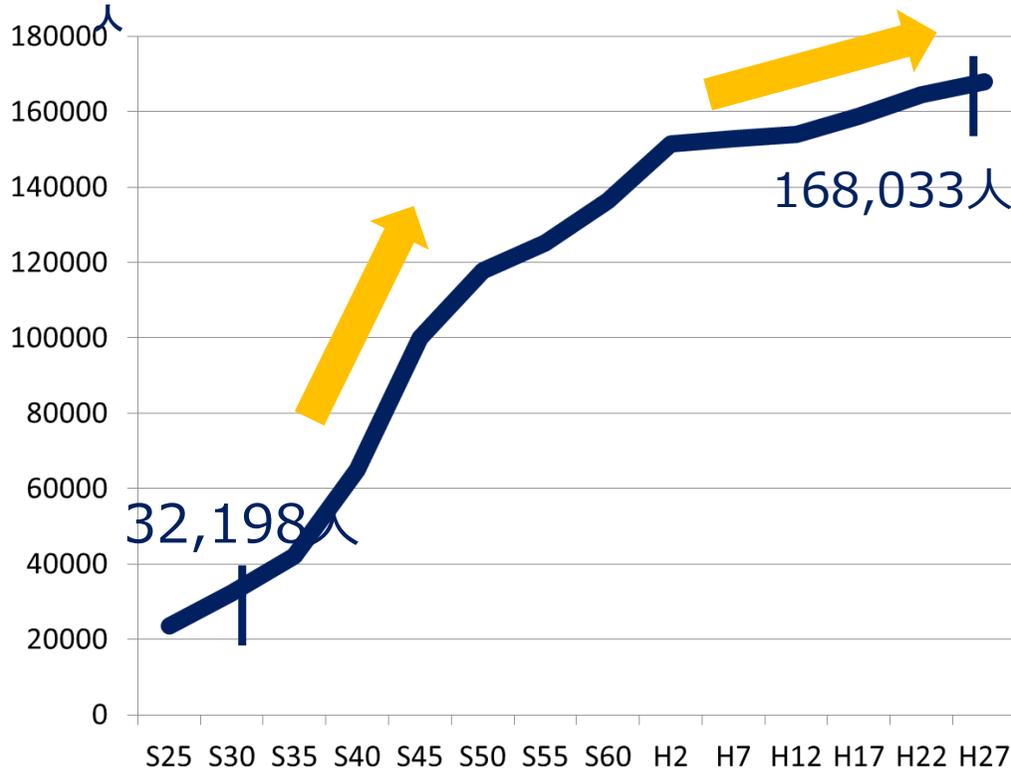


- 我が国の総人口は、2050年には9,515万人となり、約3,300万人（約25.5%）減少。
- 高齢人口が約1,200万人増加するのに対し、生産年齢人口は約3,500万人、若年人口は約900万人減少。その結果、高齢化率は約20%から約40%に上昇。



## 過去（実績）

## 未来（予測）



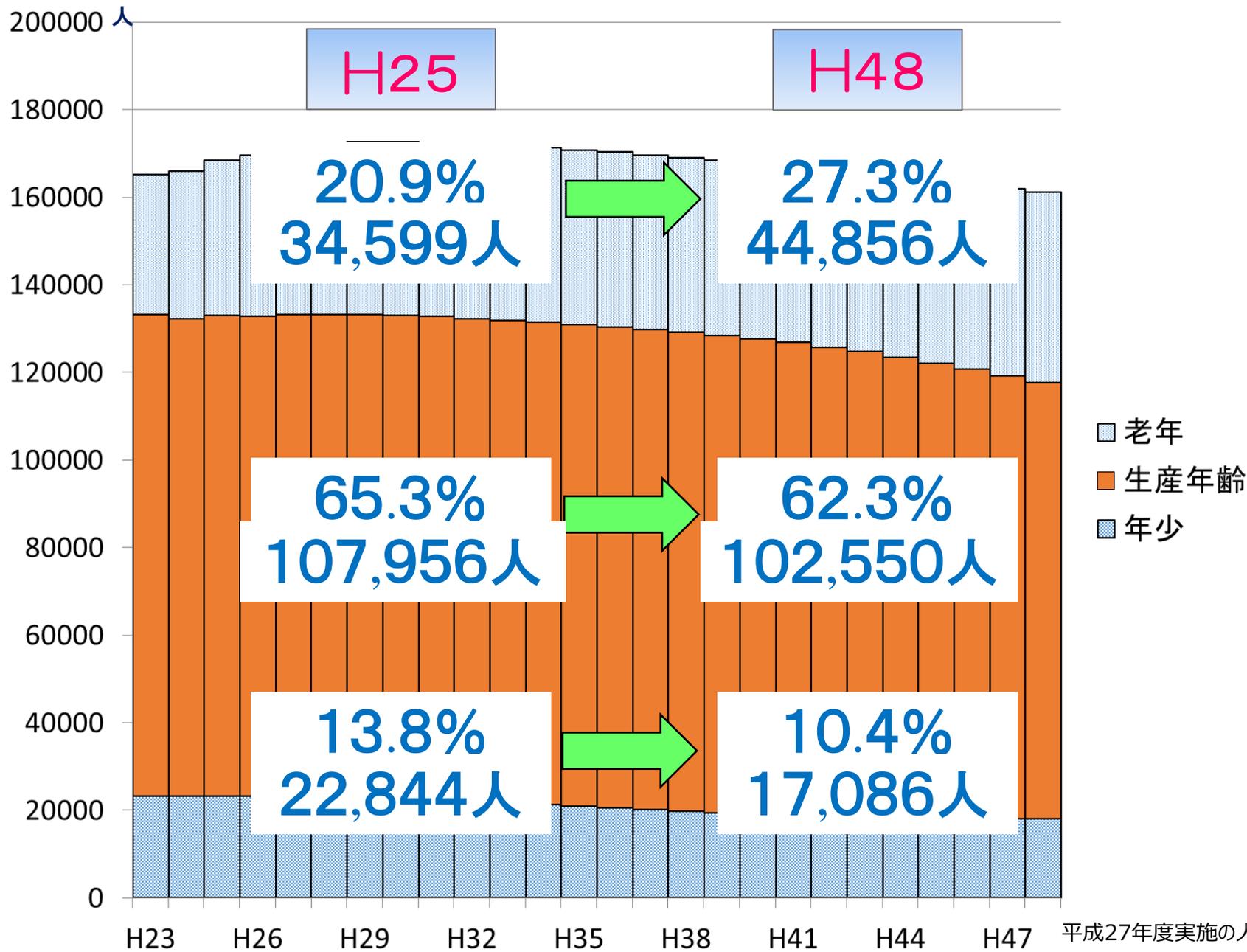
市制施行後、約60年で  
約5倍の増加

昭和40年後半から50年代  
袖ヶ浦、秋津、香澄  
芝園、茜浜の埋立による増加

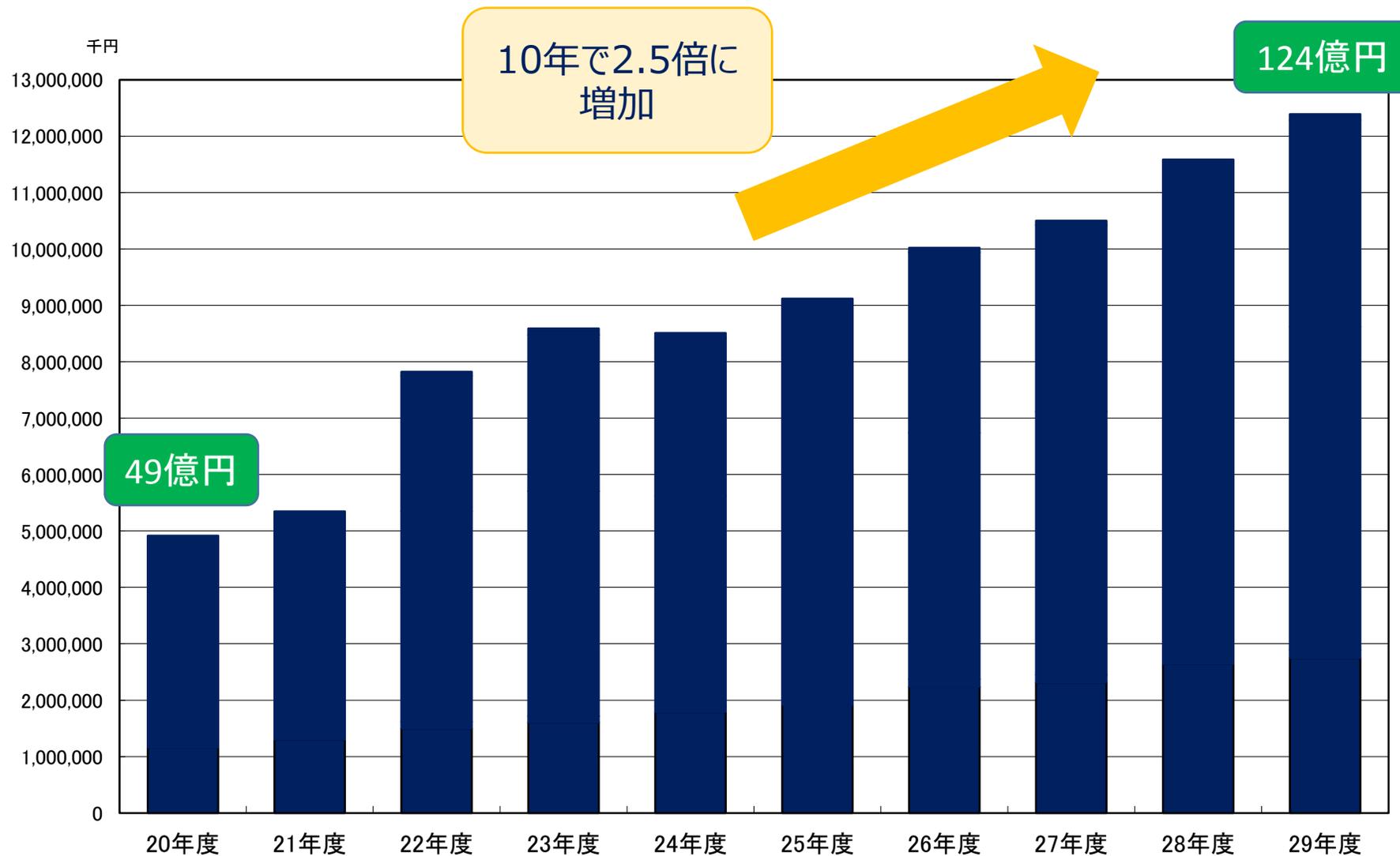
ピーク 平成31年  
173,628人

平成48年は  
平成25年とほぼ同じに

# 習志野市の人口（年齢区分）



# 習志野市の社会保障費（扶助費）の状況



習志野市の公共施設  
(学校、幼稚園、保育所、図書館、公民館、福祉センターなど)

123施設

このうち約80%が築30年以上と老朽化が進行

すべての施設を今の規模のまま建て替えるとすると、25年間で965億円必要。

ただし、これは建て替えの費用のみ。  
建築後、建物の寿命を迎えるまでの維持管理費用は、  
一般的に建て替え費用の約5倍。

施設だけでなく、福祉や教育、健康など市民サービスの提供には予算が必要。  
すべての施設の建替は不可能。

建物に要する  
費用

建設費用

+

維持管理費用

建設費用の約5倍→建てた後、将来にわたり発生

原則として新たな建物は建設しない。

- 建物総量の圧縮（複合化、多機能化）
- 新しい財源の創出
- 建物を長持ちさせる工夫

市全域  
で実施

